



総務省

令和2年版

「地方財政の状況」の概要

(平成30年度決算)

総務省

平成30年度普通会計決算の概況

○歳入・・・101兆3,453億円（前年度比220億円増、0.0%増）

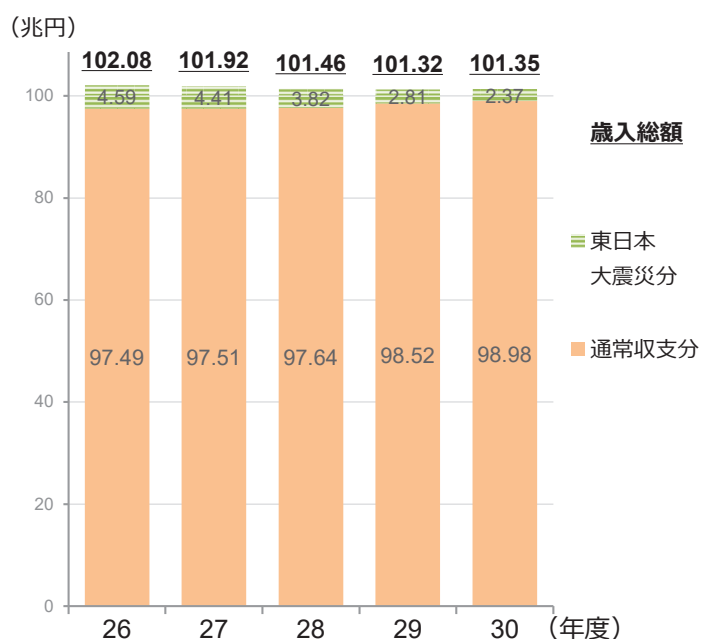
（通常収支分 98兆9,763億円（前年度比 4,611億円増、0.5%増）
東日本大震災分2兆3,690億円（同 4,391億円減、15.6%減））

○歳出・・・98兆206億円（前年度比222億円増、0.0%増）

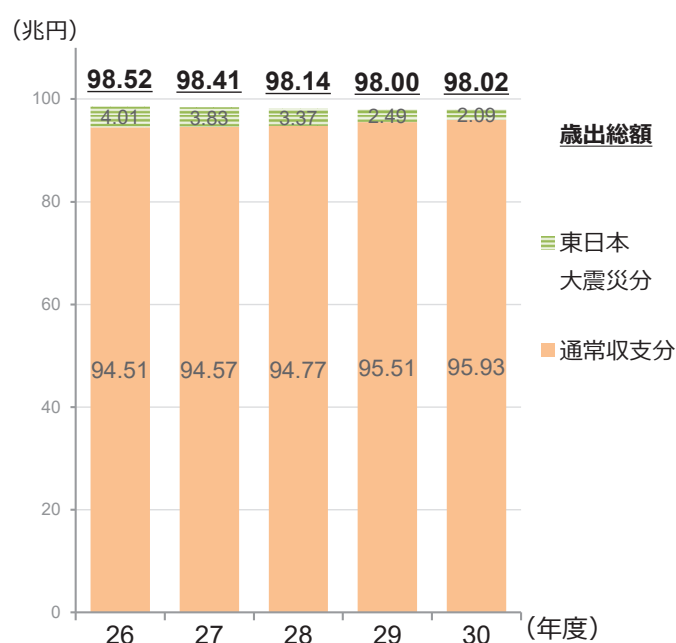
（通常収支分 95兆9,341億円（前年度比 4,276億円増、0.4%増）
東日本大震災分 2兆865億円（同 4,053億円減、16.3%減））

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	101兆3,453億円	101兆3,233億円	220億円	0.0%
通常収支分	98兆9,763億円	98兆5,152億円	4,611億円	0.5%
東日本大震災分	2兆3,690億円	2兆8,081億円	▲4,391億円	▲15.6%
歳出総額	98兆206億円	97兆9,984億円	222億円	0.0%
通常収支分	95兆9,341億円	95兆5,066億円	4,276億円	0.4%
東日本大震災分	2兆865億円	2兆4,918億円	▲4,053億円	▲16.3%

〈歳入の推移〉



〈歳出の推移〉



注1 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業の決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

○決算収支

実質収支は、前年度を551億円下回る1兆9,828億円の黒字となった。

単年度収支は、前年度を1,332億円下回る549億円の赤字、実質単年度収支は、前年度を1,258億円上回る350億円の黒字となった。

市町村において1団体、一部事務組合において1団体の実質収支が赤字となった。

区 分	決 算 額		増 減 額
	平成30年度	平成29年度	
実質収支	1兆9,828億円	2兆379億円	▲551億円
単年度収支	▲549億円	782億円	▲1,332億円
実質単年度収支	350億円	▲908億円	1,258億円

○主な財政指標

経常収支比率は、前年度より0.5ポイント低下し、93.0%となった。

実質公債費比率は、前年度より0.4ポイント低下し、8.4%となった。

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
経常収支比率	93.0%	93.5%	▲0.5
実質公債費比率	8.4%	8.8%	▲0.4

(注) 1 比率は加重平均である。

2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く。

3 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

○普通会計が負担すべき借入金残高

地方債現在高に交付税特別会計借入金残高及び企業債現在高（普通会計負担分）を加えた借入金残高は、193兆6,146億円（前年度末比2兆235億円減、1.0%減）となった。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方債現在高	143兆6,549億円	144兆2,889億円	▲6,339億円	▲0.4%
地方債現在高 （臨時財政対策債除き）	89兆6,757億円	91兆1,979億円	▲1兆5,222億円	▲1.7%
交付税特別会計借入金残高	31兆6,173億円	32兆173億円	▲4,000億円	▲1.2%
企業債現在高（普通会計負担分）	18兆3,424億円	19兆3,319億円	▲9,895億円	▲5.1%
合 計	193兆6,146億円	195兆6,381億円	▲2兆235億円	▲1.0%

(注) 企業債現在高（普通会計負担分）は、決算統計をベースとした推計値である。

令和 2 年版 地方財政の状況（地方財政白書）の概要

地方財政法第 30 条の 2 第 1 項の規定に基づき、内閣が毎年度国会に報告。昭和 28 年から報告を行っており、今回で 68 回目。

（注）以下、特に断りのない限り、令和 2 年 2 月末の状況を基に記述。

1 地方財政の果たす役割

- (1) 国と地方の歳出純計額を最終支出の主体に着目して国と地方とに分けると、国が 42.5%、地方が 57.5%となっている。
- (2) 中央政府及び地方政府が国内総生産（支出側）に占める割合は、地方政府が 10.9%、中央政府が 4.1%となっており、地方政府の占める割合は中央政府の約 2.7 倍となっている。

〈国・地方を通じた財政支出の状況〉

区 分	平成 30 年度	構成比
国と地方の歳出純計額	169 兆 2,216 億円	100.0%
国の歳出	71 兆 9,488 億円	42.5%
地方の歳出	97 兆 2,729 億円	57.5%

（注） 国：一般会計と特定の特別会計との純計（国から地方に対する支出を控除）
 地方：普通会計（地方から国に対する支出を控除）

〈国内総生産（支出側）と地方財政〉

区 分	平成 30 年度	構 成 比	
		(国内総生産(支出側) =100)	(公的部門=100)
国内総生産（支出側）	548 兆 3,670 億円	100.0%	-
民間部門	410 兆 7,436 億円	74.9%	-
公的部門	136 兆 7,744 億円	24.9%	100.0%
中央政府	22 兆 2,811 億円	4.1%	16.3%
地方政府	59 兆 8,129 億円	10.9%	43.7%
社会保障基金	47 兆 1,548 億円	8.6%	34.5%
公的企業	7 兆 5,255 億円	1.4%	5.5%
財貨・サービスの純輸出	8,491 億円	0.2%	-

- （注） 1 「国民経済計算年次推計」（内閣府）を基に作成している。
- 2 国内総生産（支出側）のうちの公的部門には、扶助費及び公債費等の付加価値の増加を伴わない経費は含まれないことなどから、それらが含まれている国と地方の歳出決算額より小さくなる。
- 3 社会保障基金には、労働保険等の国の特別会計に属するもの、国民健康保険事業会計（事業勘定）等の地方の公営事業会計に属するもの等が含まれている。
- 4 公的企業には、国の特別会計のうち自動車安全特別会計（自動車検査登録勘定、空港整備勘定）に属するもの、地方の多くの公営事業会計に属するもの等が含まれている。

2 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて220億円増（0.0%増）の101兆3,453億円となった。このうち、通常収支分は4,611億円増（0.5%増）の98兆9,763億円、東日本大震災分は4,391億円減（15.6%減）の2兆3,690億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて222億円増（0.0%増）の98兆206億円となった。このうち、通常収支分は4,276億円増（0.4%増）の95兆9,341億円、東日本大震災分は4,053億円減（16.3%減）の2兆865億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	101兆3,453億円	101兆3,233億円	220億円	0.0%
通常収支分	98兆9,763億円	98兆5,152億円	4,611億円	0.5%
東日本大震災分	2兆3,690億円	2兆8,081億円	▲4,391億円	▲15.6%
歳出総額	98兆206億円	97兆9,984億円	222億円	0.0%
通常収支分	95兆9,341億円	95兆5,066億円	4,276億円	0.4%
東日本大震災分	2兆865億円	2兆4,918億円	▲4,053億円	▲16.3%

3 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より551億円減少し、1兆9,828億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より1,332億円減少し、549億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より1,258億円増加し、350億円の黒字となった。
- (4) 市町村において1団体、一部事務組合において1団体の実質収支が赤字となった。

<決算収支の状況>

(単位：億円)

区 分	決 算 額		増減額
	平成30年度	平成29年度	
形 式 収 支	33,247	33,249	▲3
実 質 収 支	19,828	20,379	▲551
単 年 度 収 支	▲549	782	▲1,332
実質単年度収支	350	▲908	1,258

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、前年度と比べて220億円増（0.0%増）の101兆3,453億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、地方税、地方譲与税、繰入金の増加等により、前年度と比べて4,611億円増（0.5%増）の98兆9,763億円となった。

（1）一般財源

地方交付税が減少したものの、地方税、地方譲与税の増加等により、前年度と比べて9,411億円増（1.6%増）の59兆5,884億円となった。

（2）国庫支出金

臨時福祉給付金に係る補助金、国民健康保険財政安定化基金の造成に係る補助金の減少等により、前年度と比べて4,553億円減（3.1%減）の14兆1,132億円となった。

（3）地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて1,318億円減（1.2%減）の10兆4,761億円となった。

（4）その他

貸付金元利収入は減少したものの、繰入金の増加等により、前年度と比べて1,071億円増（0.7%増）の14兆7,986億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金、繰入金の減少等により、前年度と比べて4,391億円減（15.6%減）の2兆3,690億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて466億円減（8.3%減）の5,165億円となった。

（2）国庫支出金

放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の減少等により、前年度と比べて1,756億円減（19.6%減）の7,209億円となった。

（3）地方債

公営住宅建設事業債等に係る地方債の減少等により、前年度と比べて47億円減（12.7%減）の323億円となった。

（4）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて2,123億円減（16.2%減）の1兆993億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	407,514	40.2	399,044	39.4	8,470	2.1
うち個人住民税	129,126	12.7	127,872	12.6	1,254	1.0
うち法人関係二税	75,048	7.4	69,779	6.9	5,268	7.5
地方譲与税 ②	26,509	2.6	24,052	2.4	2,456	10.2
うち地方法人特別譲与税	20,865	2.1	18,452	1.8	2,413	13.1
地方特例交付金 ③	1,544	0.2	1,328	0.1	216	16.3
地方交付税 ④	165,482	16.3	167,680	16.5	▲ 2,198	▲ 1.3
うち特別交付税	10,305	1.0	9,797	1.0	508	5.2
うち震災復興特別交付税	4,301	0.4	4,382	0.4	▲ 81	▲ 1.8
(一般財源) ①+②+③+④	601,049	59.3	592,104	58.4	8,945	1.5
国庫支出金	148,341	14.6	154,650	15.3	▲ 6,309	▲ 4.1
うち普通建設事業費支出金	17,679	1.7	17,590	1.7	90	0.5
うち災害復旧事業費支出金	5,810	0.6	5,258	0.5	552	10.5
地方債	105,084	10.4	106,449	10.5	▲ 1,365	▲ 1.3
うち臨時財政対策債	39,395	3.9	39,883	3.9	▲ 488	▲ 1.2
その他	158,979	15.7	160,030	15.8	▲ 1,052	▲ 0.7
うち繰入金	36,360	3.6	35,324	3.5	1,036	2.9
うち繰越金	30,953	3.1	30,980	3.1	▲ 27	▲ 0.1
うち貸付金元利収入	38,671	3.8	42,118	4.2	▲ 3,447	▲ 8.2
歳入合計	1,013,453	100.0	1,013,233	100.0	220	0.0

※1 個人住民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※2 法人関係二税は、住民税（法人分）と事業税（法人分）の合計である。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

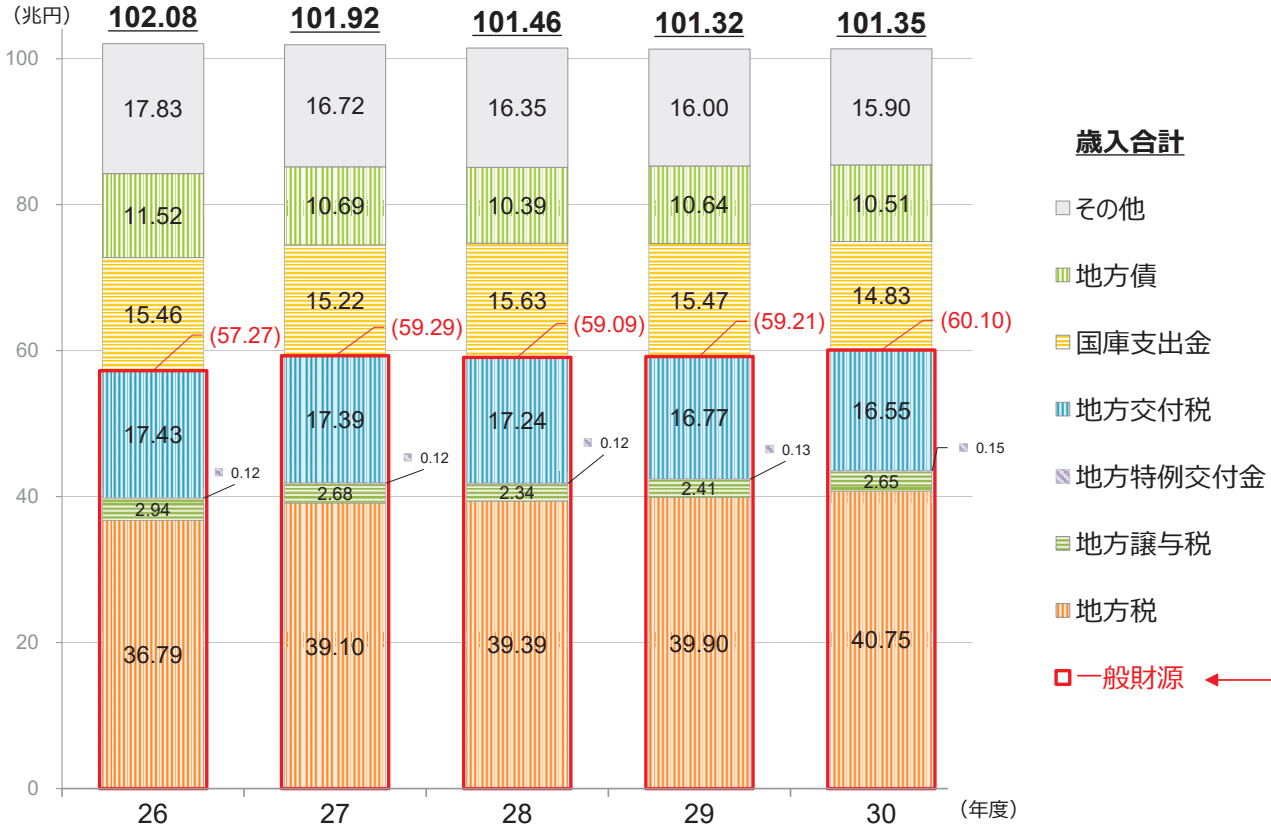
区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	595,884	60.2	586,474	59.5	9,411	1.6
国庫支出金	141,132	14.3	145,685	14.8	▲ 4,553	▲ 3.1
うち普通建設事業費支出金	16,244	1.6	16,626	1.7	▲ 382	▲ 2.3
うち災害復旧事業費支出金	3,493	0.4	2,364	0.2	1,129	47.7
地方債	104,761	10.6	106,079	10.8	▲ 1,318	▲ 1.2
その他	147,986	14.9	146,914	14.9	1,071	0.7
うち繰入金	30,700	3.1	28,274	2.9	2,426	8.6
うち繰越金	27,807	2.8	27,214	2.8	593	2.2
うち貸付金元利収入	36,778	3.7	40,120	4.1	▲ 3,342	▲ 8.3
歳入合計	989,763	100.0	985,152	100.0	4,611	0.5

<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位：億円、%)

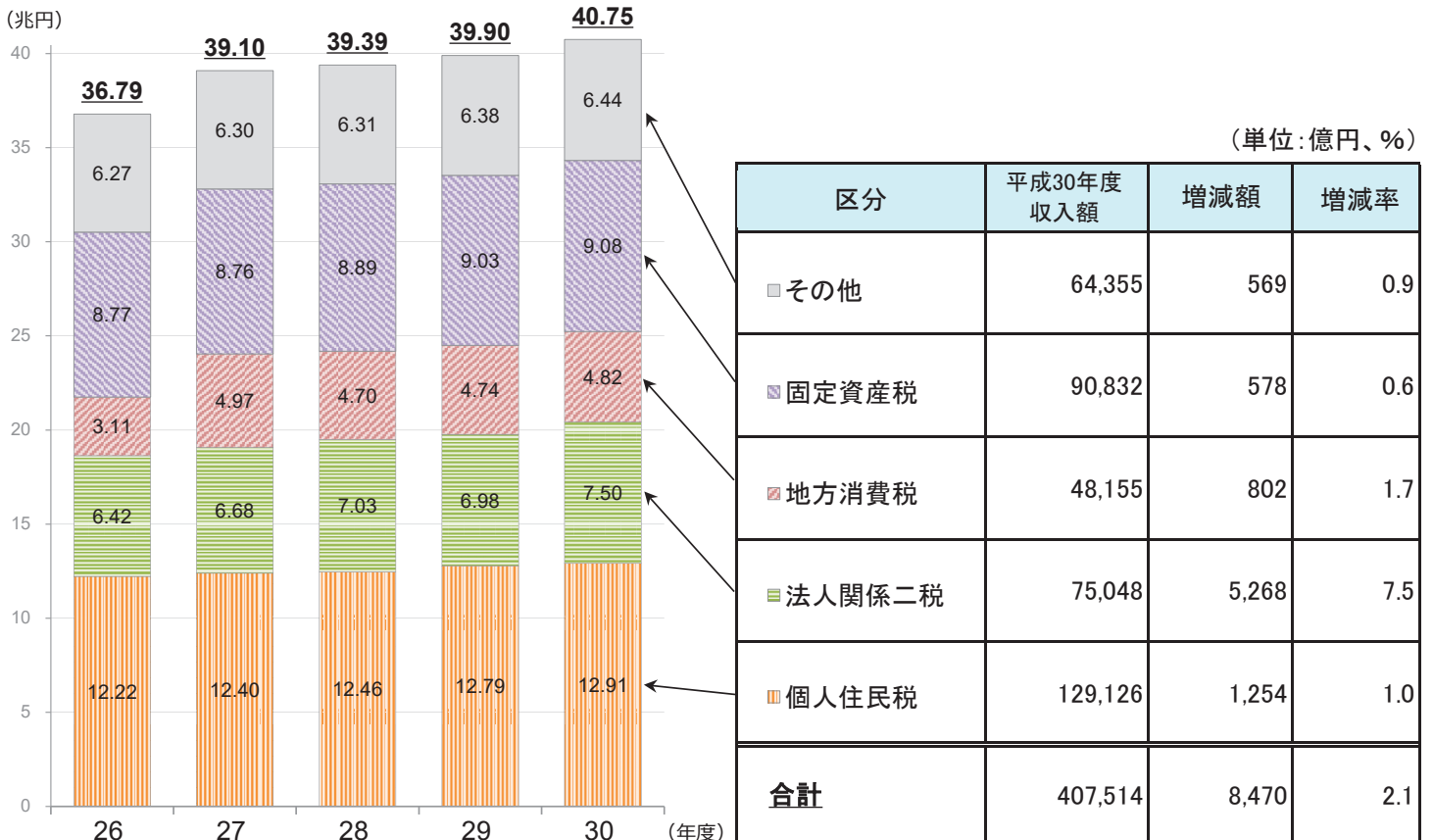
区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	5,165	21.8	5,631	20.1	▲ 466	▲ 8.3
うち震災復興特別交付税	4,301	18.2	4,382	15.6	▲ 81	▲ 1.8
国庫支出金	7,209	30.4	8,965	31.9	▲ 1,756	▲ 19.6
うち普通建設事業費支出金	1,436	6.1	964	3.4	472	49.0
うち災害復旧事業費支出金	2,317	9.8	2,894	10.3	▲ 577	▲ 19.9
うち東日本大震災復興交付金	822	3.5	1,089	3.9	▲ 267	▲ 24.5
地方債	323	1.4	370	1.3	▲ 47	▲ 12.7
その他	10,993	46.4	13,115	46.7	▲ 2,123	▲ 16.2
うち繰入金	5,661	23.9	7,050	25.1	▲ 1,390	▲ 19.7
うち繰越金	3,146	13.3	3,765	13.4	▲ 619	▲ 16.4
うち貸付金元利収入	1,893	8.0	1,998	7.1	▲ 105	▲ 5.3
歳入合計	23,690	100.0	28,081	100.0	▲ 4,391	▲ 15.6

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



※ () 内の数値は一般財源の額である。

〈 地方税の推移 〉



【目的別】

目的別歳出は、前年度と比べて 222 億円増（0.0%増）の 98 兆 206 億円となった。通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、公債費、民生費が減少したものの、災害復旧費、総務費の増加等により、前年度と比べて 4,276 億円増（0.4%増）の 95 兆 9,341 億円となった。

- （1）総務費は、ふるさと納税に係る経費の増加等により、前年度と比べて 1,747 億円増（2.0%増）の 8 兆 9,704 億円となった。
- （2）民生費は、国民健康保険財政安定化基金事業の減少等により、前年度と比べて 1,931 億円減（0.8%減）の 25 兆 5,202 億円となった。
- （3）商工費は、制度融資に係る預託金の減少等により、前年度と比べて 1,220 億円減（2.6%減）の 4 兆 5,005 億円となった。
- （4）土木費は、普通建設事業の増加等により、前年度と比べて 1,070 億円増（1.0%増）の 11 兆 2,317 億円となった。
- （5）災害復旧費は、平成 30 年度に発生した大阪北部地震、7 月豪雨、台風第 21 号、北海道胆振東部地震等の対応により、前年度と比べて 2,875 億円増（64.1%増）の 7,361 億円となった。
- （6）公債費は、臨時財政対策債元利償還額が増加したものの、公共事業等債の元利償還額の減少等により、前年度と比べて 3,134 億円減（2.5%減）の 12 兆 3,262 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、土木費、民生費の減少等により、前年度と比べて 4,053 億円減（16.3%減）の 2 兆 865 億円となった。

- （1）民生費は、除染関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて 1,243 億円減（46.0%減）の 1,458 億円となった。
- （2）土木費は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて 1,458 億円減（18.3%減）の 6,490 億円となった。
- （3）災害復旧費は、各種災害復旧事業の減少等により、前年度と比べて 929 億円減（23.5%減）の 3,033 億円となった。

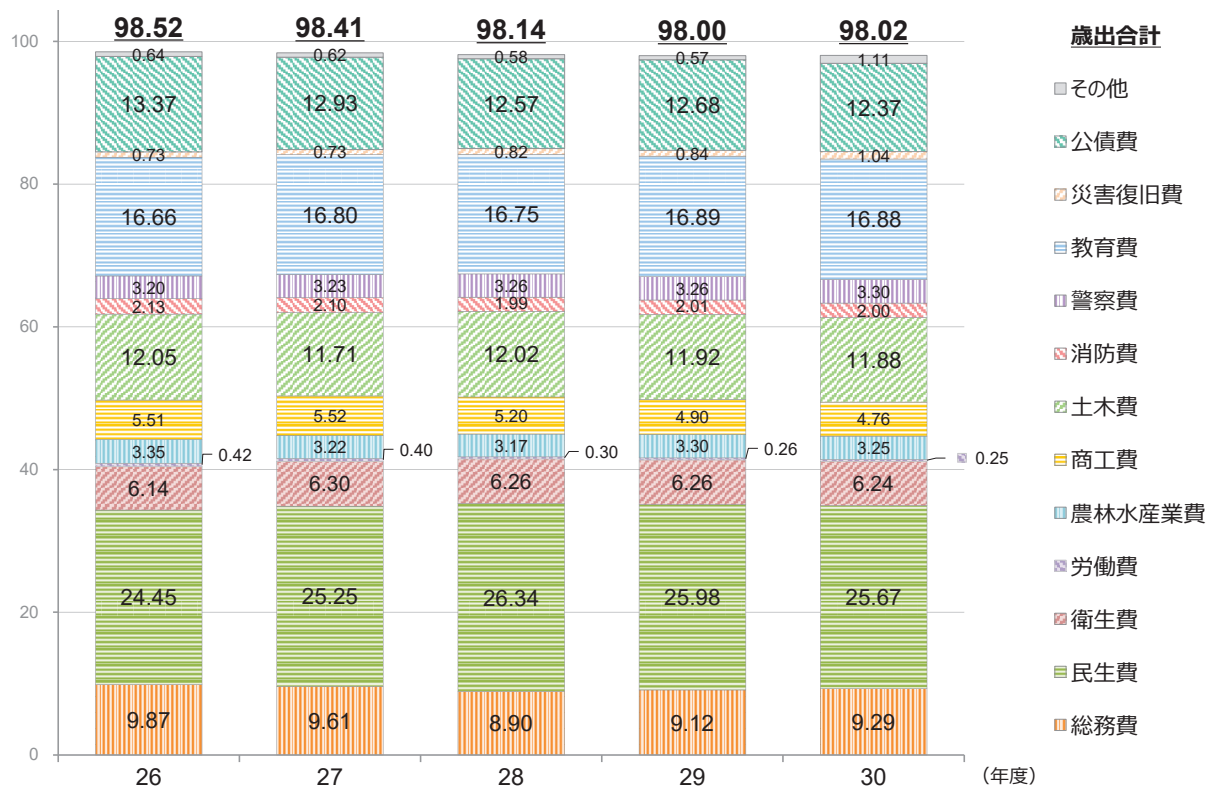
＜目的別歳出の状況＞

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	92,860	9.5	91,219	9.3	1,640	1.8
民生費	256,659	26.2	259,834	26.5	▲ 3,175	▲ 1.2
うち災害救助費	1,893	0.2	2,990	0.3	▲ 1,097	▲ 36.7
衛生費	62,367	6.4	62,626	6.4	▲ 259	▲ 0.4
労働費	2,488	0.3	2,628	0.3	▲ 141	▲ 5.3
農林水産業費	32,517	3.3	32,992	3.4	▲ 475	▲ 1.4
商工費	47,603	4.9	49,010	5.0	▲ 1,407	▲ 2.9
土木費	118,806	12.1	119,195	12.2	▲ 388	▲ 0.3
消防費	20,012	2.0	20,062	2.0	▲ 50	▲ 0.3
警察費	32,982	3.4	32,604	3.3	378	1.2
教育費	168,782	17.2	168,886	17.2	▲ 104	▲ 0.1
災害復旧費	10,394	1.1	8,448	0.9	1,945	23.0
公債費	123,674	12.6	126,753	12.9	▲ 3,080	▲ 2.4
うち臨時財政対策債元利償還額	34,379	3.5	32,080	3.3	2,299	7.2
その他	11,062	1.0	5,727	0.6	5,337	93.2
歳出合計	980,206	100.0	979,984	100.0	222	0.0

＜歳出決算額の目的別内訳の推移＞

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	89,704	9.4	87,956	9.2	1,747	2.0
民生費	255,202	26.6	257,133	26.9	▲ 1,931	▲ 0.8
衛生費	61,365	6.4	61,715	6.5	▲ 349	▲ 0.6
労働費	2,463	0.3	2,542	0.3	▲ 80	▲ 3.1
農林水産業費	30,476	3.2	30,987	3.2	▲ 512	▲ 1.7
商工費	45,005	4.7	46,225	4.8	▲ 1,220	▲ 2.6
土木費	112,317	11.7	111,247	11.6	1,070	1.0
消防費	19,886	2.1	19,881	2.1	4	0.0
警察費	32,942	3.4	32,558	3.4	384	1.2
教育費	168,298	17.5	168,215	17.6	83	0.0
災害復旧費	7,361	0.8	4,486	0.5	2,875	64.1
公債費	123,262	12.8	126,396	13.2	▲ 3,134	▲ 2.5
うち臨時財政対策債元利償還額	34,379	3.6	32,080	3.4	2,299	7.2
その他	11,060	1.1	5,725	0.7	5,338	93.3
歳出合計	959,341	100.0	955,066	100.0	4,276	0.4

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	3,156	15.1	3,263	13.1	▲ 107	▲ 3.3
民生費	1,458	7.0	2,701	10.8	▲ 1,243	▲ 46.0
うち災害救助費	1,320	6.3	2,521	10.1	▲ 1,202	▲ 47.7
衛生費	1,002	4.8	911	3.7	91	10.0
労働費	25	0.1	86	0.3	▲ 61	▲ 70.7
農林水産業費	2,041	9.8	2,005	8.0	37	1.8
商工費	2,598	12.4	2,785	11.2	▲ 188	▲ 6.7
土木費	6,490	31.1	7,947	31.9	▲ 1,458	▲ 18.3
消防費	126	0.6	181	0.7	▲ 55	▲ 30.3
警察費	40	0.2	45	0.2	▲ 5	▲ 12.1
教育費	484	2.3	671	2.7	▲ 187	▲ 27.9
災害復旧費	3,033	14.5	3,962	15.9	▲ 929	▲ 23.5
公債費	412	2.0	357	1.4	54	15.2
その他	0	0.1	4	0.1	▲ 2	▲ 53.7
歳出合計	20,865	100.0	24,918	100.0	▲ 4,053	▲ 16.3

【性質別】

性質別歳出は、前年度と比べて222億円増（0.0%増）の98兆206億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、補助費等、公債費が減少したものの、普通建設事業費、災害復旧事業費の増加等により、前年度と比べて4,276億円増（0.4%増）の95兆9,341億円となった。

（1）義務的経費

- ・扶助費は、臨時福祉給付金事業が減少したものの、保育所運営費の増加等により、前年度と比べて186億円増（0.1%増）の14兆2,955億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債元利償還額が増加したものの、公共事業等債の元利償還額の減少等により、前年度と比べて3,138億円減（2.5%減）の12兆2,995億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、東京都の築地市場跡地取得事業等により、前年度と比べて5,773億円増（4.3%増）の13兆8,594億円となった。
- ・災害復旧事業費は、平成30年度に発生した大阪北部地震、7月豪雨、台風第21号、北海道胆振東部地震等の対応により、前年度と比べて2,875億円増（64.1%増）の7,361億円となった。

（3）その他の経費

- ・物件費は、委託料の増加等により、前年度と比べて1,905億円増（2.1%増）の9兆4,367億円となった。
- ・補助費等は、国民健康保険制度の改正に伴う国民健康保険財政調整交付金の減少等により、前年度と比べて5,467億円減（5.6%減）の9兆1,570億円となった。
- ・貸付金は、制度融資に係る預託金の減少等により、前年度と比べて2,669億円減（6.9%減）の3兆6,122億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、積立金、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて4,053億円減（16.3%減）の2兆865億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、災害派遣職員の減少等により、前年度と比べて29億円減（9.7%減）の269億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて1,335億円減（12.9%減）の9,050億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて930億円減（23.5%減）の3,032億円となった。

（3）その他の経費

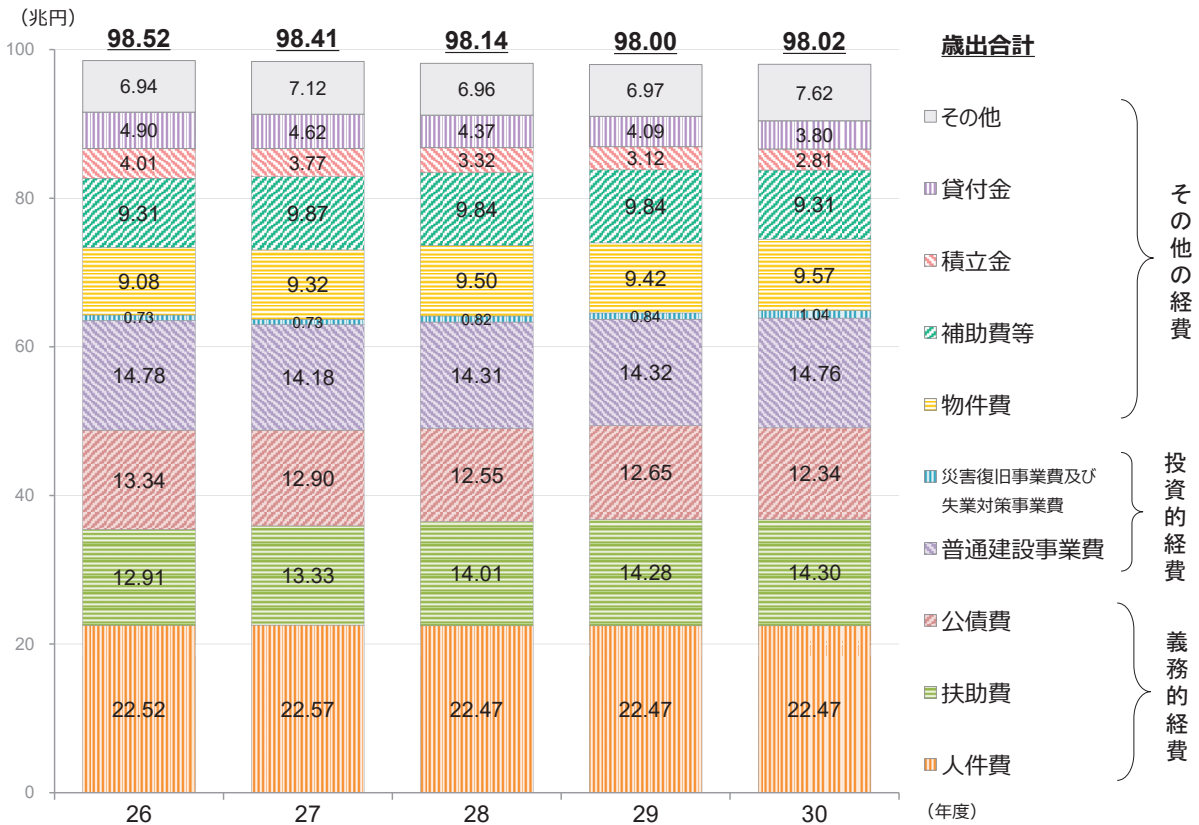
- ・積立金は、除染関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて1,449億円減（33.9%減）の2,822億円となった。

<性質別歳出の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	491,064	50.1	493,956	50.4	▲ 2,892	▲ 0.6
うち人件費	224,660	22.9	224,652	22.9	9	0.0
うち職員給	159,267	16.2	159,207	16.2	59	0.0
うち扶助費	142,997	14.6	142,814	14.6	184	0.1
うち公債費	123,407	12.6	126,491	12.9	▲ 3,084	▲ 2.4
うち臨時財政対策債元利償還額	34,379	3.5	32,080	3.3	2,299	7.2
投資的経費	158,037	16.1	151,654	15.5	6,383	4.2
うち普通建設事業費	147,644	15.1	143,206	14.6	4,438	3.1
うち補助事業費	70,252	7.2	73,010	7.5	▲ 2,758	▲ 3.8
うち単独事業費	70,208	7.2	62,978	6.4	7,230	11.5
うち国直轄事業負担金	7,184	0.7	7,217	0.7	▲ 33	▲ 0.5
うち災害復旧事業費	10,392	1.1	8,448	0.9	1,944	23.0
うち補助事業費	7,794	0.8	6,866	0.7	928	13.5
うち単独事業費	2,304	0.2	1,455	0.1	849	58.4
その他の経費	331,105	33.8	334,373	34.1	▲ 3,268	▲ 1.0
うち物件費	95,696	9.8	94,192	9.6	1,505	1.6
うち補助費等	93,108	9.5	98,375	10.0	▲ 5,268	▲ 5.4
うち積立金	28,139	2.9	31,165	3.2	▲ 3,026	▲ 9.7
うち貸付金	38,008	3.9	40,898	4.2	▲ 2,890	▲ 7.1
歳出合計	980,206	100.0	979,984	100.0	222	0.0

<歳出決算額の性質別内訳の推移>



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	490,341	51.1	493,256	51.6	▲ 2,914	▲ 0.6
うち人件費	224,392	23.4	224,354	23.5	38	0.0
うち職員給	159,069	16.6	158,988	16.6	82	0.1
うち扶助費	142,955	14.9	142,769	14.9	186	0.1
うち公債費	122,995	12.8	126,133	13.2	▲ 3,138	▲ 2.5
うち臨時財政対策債元利償還額	34,379	3.6	32,080	3.4	2,299	7.2
投資的経費	145,955	15.2	137,307	14.4	8,648	6.3
うち普通建設事業費	138,594	14.4	132,821	13.9	5,773	4.3
うち補助事業費	62,844	6.6	64,376	6.7	▲ 1,532	▲ 2.4
うち単独事業費	69,239	7.2	62,006	6.5	7,233	11.7
うち国直轄事業負担金	6,511	0.7	6,439	0.7	72	1.1
うち災害復旧事業費	7,361	0.8	4,486	0.5	2,875	64.1
うち補助事業費	5,047	0.5	3,274	0.3	1,773	54.2
うち単独事業費	2,025	0.2	1,093	0.1	933	85.4
その他の経費	323,044	33.7	324,503	34.0	▲ 1,458	▲ 0.4
うち物件費	94,367	9.8	92,462	9.7	1,905	2.1
うち補助費等	91,570	9.5	97,037	10.2	▲ 5,467	▲ 5.6
うち積立金	25,317	2.6	26,894	2.8	▲ 1,577	▲ 5.9
うち貸付金	36,122	3.8	38,791	4.1	▲ 2,669	▲ 6.9
歳出合計	959,341	100.0	955,066	100.0	4,276	0.4

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	723	3.5	700	2.8	23	3.2
うち人件費	269	1.3	298	1.2	▲ 29	▲ 9.7
うち職員給	197	0.9	220	0.9	▲ 22	▲ 10.1
うち扶助費	42	0.2	45	0.2	▲ 3	▲ 6.0
うち公債費	412	2.0	357	1.4	54	15.2
投資的経費	12,082	57.9	14,347	57.6	▲ 2,265	▲ 15.8
うち普通建設事業費	9,050	43.4	10,385	41.7	▲ 1,335	▲ 12.9
うち補助事業費	7,408	35.5	8,634	34.7	▲ 1,226	▲ 14.2
うち単独事業費	969	4.6	973	3.9	▲ 3	▲ 0.3
うち国直轄事業負担金	672	3.2	778	3.1	▲ 105	▲ 13.6
うち災害復旧事業費	3,032	14.5	3,962	15.9	▲ 930	▲ 23.5
うち補助事業費	2,747	13.2	3,592	14.4	▲ 845	▲ 23.5
うち単独事業費	279	1.3	363	1.5	▲ 84	▲ 23.0
その他の経費	8,060	38.6	9,871	39.6	▲ 1,811	▲ 18.3
うち物件費	1,330	6.4	1,730	6.9	▲ 400	▲ 23.1
うち補助費等	1,538	7.4	1,339	5.4	199	14.9
うち積立金	2,822	13.5	4,271	17.1	▲ 1,449	▲ 33.9
うち貸付金	1,886	9.0	2,107	8.5	▲ 221	▲ 10.5
歳出合計	20,865	100.0	24,918	100.0	▲ 4,053	▲ 16.3

6 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・地方公共団体の財政構造の弾力性を示すための指標であり、経常的経費に充当された一般財源の額が、経常一般財源と臨時財政対策債等の合計額に占める割合を表す。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。
- ・地方税、地方譲与税の増等に伴い、前年度より0.5ポイント低下し、93.0%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標であり、比率が高いほど公債費負担の割合が大きいことを示す。
- ・前年度より0.4ポイント低下し、8.4%となった。

<財政指標の状況>

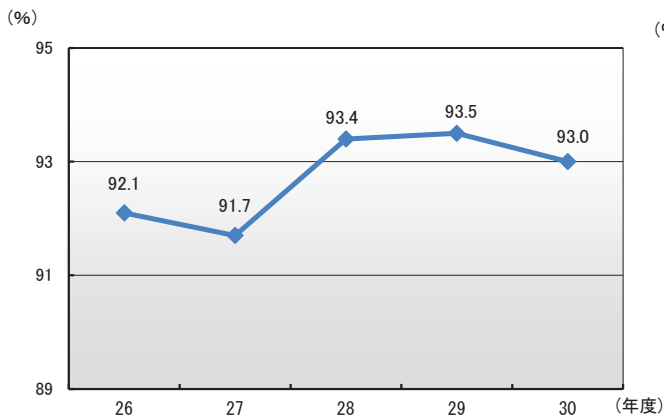
区 分		経常収支比率	実質公債費比率
全 体	平成30年度	93.0%	8.4%
	平成29年度	93.5%	8.8%
	対前年度増減	▲0.5	▲0.4

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。

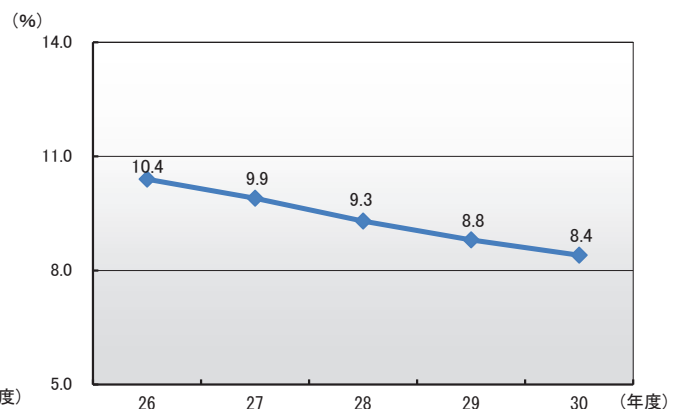
※2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く(以下の図表において同じ。)

※3 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分		80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成30年度	都道府県	1 (2.1%)	—	45 (95.7%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
	市町村	94 (5.5%)	621 (36.1%)	952 (55.4%)	51 (3.0%)	1,718 (100.0%)
平成29年度	都道府県	—	1 (2.1%)	45 (95.7%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
	市町村	124 (7.2%)	692 (40.3%)	861 (50.1%)	41 (2.4%)	1,718 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分		18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成30年度	都道府県	46 (97.9%)	1 (2.1%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,733 (99.5%)	7 (0.4%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成29年度	都道府県	45 (95.7%)	2 (4.3%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,728 (99.3%)	12 (0.7%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

7 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- (1) 地方債現在高は前年度と比べて6,339億円減（0.4%減）の143兆6,549億円、債務負担行為額は522億円増（0.3%増）の16兆4,699億円、積立金現在高は2,453億円減（1.0%減）の23兆2,607億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が1,485億円増（2.0%増）、減債基金が1,069億円減（4.3%減）、その他特定目的基金が2,869億円減（2.1%減）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて3,365億円減（0.2%減）の136兆8,642億円となった。

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方債現在高	A	143兆6,549億円	144兆2,889億円	▲6,339億円	▲0.4%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)		89兆6,757億円	91兆1,979億円	▲1兆5,222億円	▲1.7%
債務負担行為額	B	16兆4,699億円	16兆4,177億円	522億円	0.3%
積立金現在高	C	23兆2,607億円	23兆5,059億円	▲2,453億円	▲1.0%
内 訳	財政調整基金	7兆5,857億円	7兆4,371億円	1,485億円	2.0%
	減債基金	2兆3,684億円	2兆4,753億円	▲1,069億円	▲4.3%
	その他特定目的基金	13兆3,066億円	13兆5,935億円	▲2,869億円	▲2.1%
A + B - C		136兆8,642億円	137兆2,006億円	▲3,365億円	▲0.2%

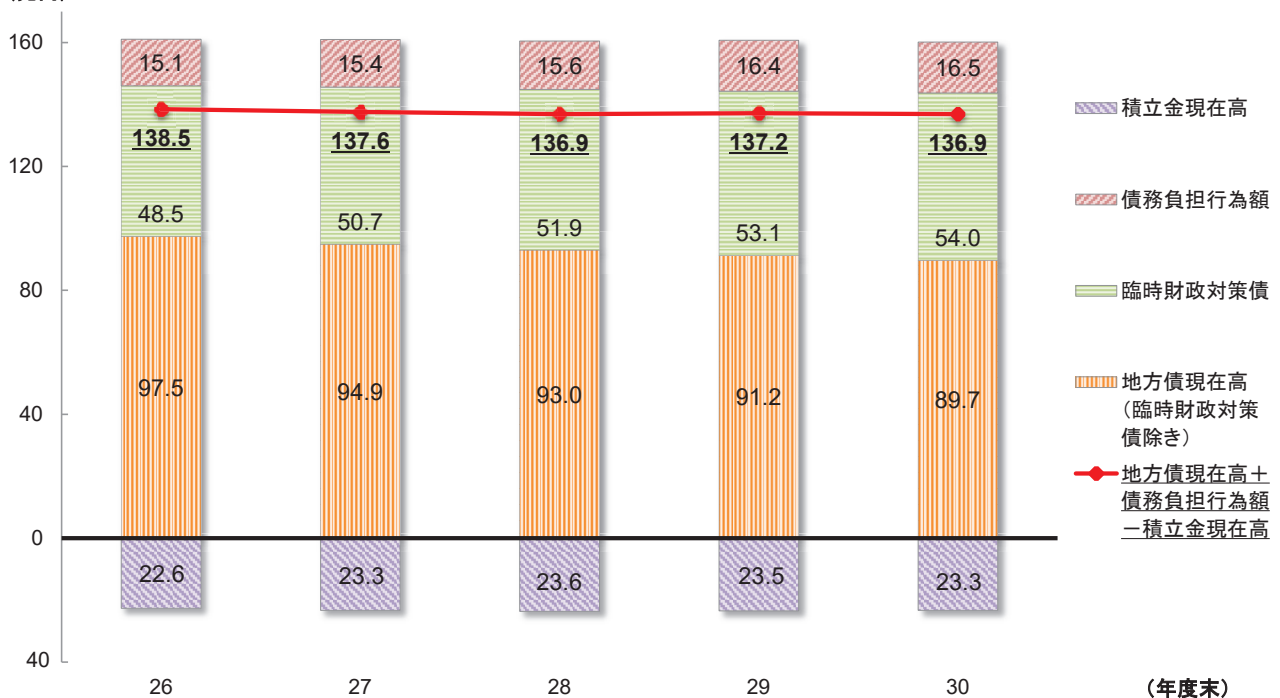
(注) 地方財政状況調査において、満期一括償還地方債の元金償還に充てるための減債基金への積立額は歳出の公債費に計上することとしていることから、積立金現在高に含んでおらず、また、地方債現在高から当該積立額相当分を控除する扱いとしているが、控除しない場合における地方債現在高は154兆7,042億円となっている。

〈(参考) 積立金の増減額〉

区 分		積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額		3兆428億円	3兆2,881億円	▲2,453億円
内 訳	財政調整基金	9,446億円	7,961億円	1,485億円
	減債基金	2,032億円	3,101億円	▲1,069億円
	その他特定目的基金	1兆8,950億円	2兆1,819億円	▲2,869億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。

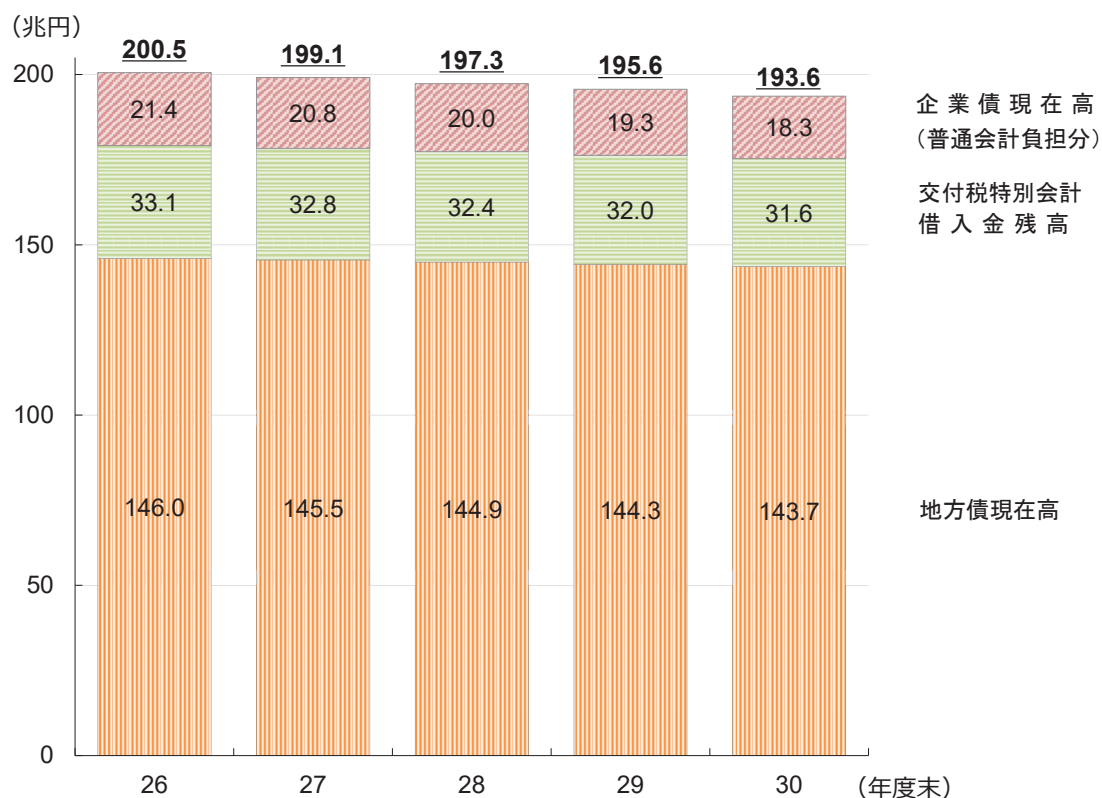
(兆円)



普通会計が負担すべき借入金残高（推計）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方債現在高	143兆6,549億円	144兆2,889億円	▲6,339億円	▲0.4%
交付税特別会計 借入金残高	31兆6,173億円	32兆173億円	▲4,000億円	▲1.2%
企業債現在高 (普通会計負担分)	18兆3,424億円	19兆3,319億円	▲9,895億円	▲5.1%
合 計	193兆6,146億円	195兆6,381億円	▲2兆235億円	▲1.0%

〈普通会計が負担すべき借入金残高の推移〉



※ 企業債現在高（普通会計負担分）は、決算統計をベースとした推計値である。

8 地方公営企業の状況

- (1) 総事業数は、平成30年度末現在8,308事業で、前年度と比べて1.1%減少している。
- (2) 決算規模は、前年度と比べて0.2%減少している。
- (3) 全体の経営状況は、4年連続で黒字となっているが、個々の事業を見ると、依然として1割以上の事業で赤字が生じている。

〈平成30年度地方公営企業決算の状況〉

(単位：億円)

区 分	全体事業数〈年度末〉		決算規模 (前年度比)	収 支(前年度比)	
	(前年度比)	うち法適用 (前年度比)			
全事業	8,308事業 (▲90)	3,426事業 (+125)	169,796 (▲297)	12,600 (+3,572)	
う ち	水道 (簡易水道含む。)	1,882事業 (▲44)	1,372事業 (▲9)	39,335 (▲479)	3,699 (▲139)
	交通	86事業 (—)	47事業 (—)	12,713 (+4)	829 (▲429)
	病院	627事業 (▲3)	627事業 (▲3)	46,558 (+862)	▲840 (+15)
	下水道	3,628事業 (▲3)	963事業 (+138)	53,958 (▲1,724)	2,713 (▲916)

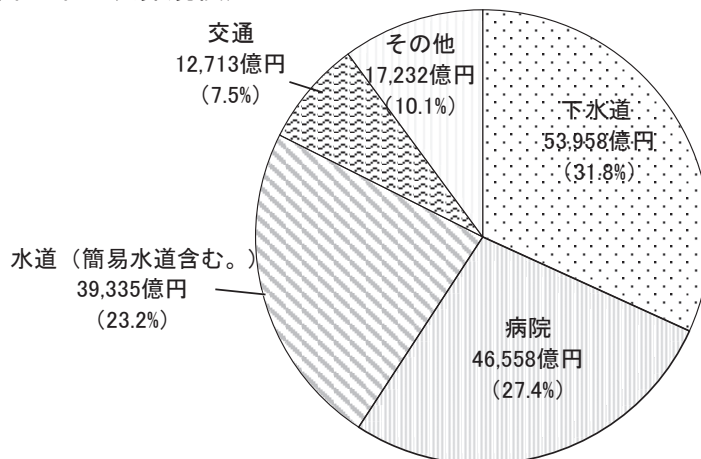
(注) 決算規模は、次のとおり算出している。

法 適 用 企 業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法 非 適 用 企 業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

〈地方公営企業の決算規模〉



〈地方公営企業全体の経営状況〉

(単位：事業、億円)

区 分	平成30年度 (a)	平成29年度 (b)	差 引 (a-b)
黒字事業数	(88.1%) 7,265	(88.8%) 7,402	▲ 137
黒字額	14,425	10,877	3,548
赤字事業数	(11.9%) 982	(11.2%) 938	44
赤字額	1,826	1,849	▲ 23
総事業数	8,247	8,340	▲ 93
収 支	12,600	9,028	3,572

(注) 1 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

2 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

3 () は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

9 東日本大震災の影響

I 特定被災地方公共団体等における決算の状況

ア. 特定被災県

【歳入】

- 特定被災県である9県の歳入総額は9兆5,677億円で、前年度と比べて4.3%減（全国では1.0%減）となっている。
- 歳入総額の内訳を前年度と比べると、地方税が0.5%増（全国では0.4%増）、地方交付税が2.0%減（同1.1%減）、国庫支出金が10.4%減（同6.0%減）等となっている。

（注）特定被災県とは、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」（平成23年法律第40号）第2条第2項に定める特定被災地方公共団体である県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県）をいう。

＜歳入の状況＞

（単位：億円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地方税	30,319	31.7	30,167	30.2	151	0.5	0.4
地方交付税	18,937	19.8	19,322	19.3	▲ 386	▲ 2.0	▲ 1.1
うち震災復興特別交付税	2,411	2.5	2,563	2.6	▲ 153	▲ 6.0	▲ 6.1
国庫支出金	14,530	15.2	16,217	16.2	▲ 1,687	▲ 10.4	▲ 6.0
その他	31,891	33.3	34,243	34.3	▲ 2,350	▲ 6.9	▲ 0.9
歳入合計	95,677	100.0	99,949	100.0	▲ 4,272	▲ 4.3	▲ 1.0

（注）国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

【歳出】

- 特定被災県の歳出総額は9兆2,148億円で、前年度と比べて3.9%減（全国では1.0%減）となっている。
- 目的別の主な費目を前年度と比べると、総務費が9.4%増（全国では2.3%減）、民生費が11.8%減（同3.5%減）、衛生費が8.8%減（同6.0%減）、災害復旧費が19.7%減（同14.7%増）等となっている。
- 性質別の主な費目を前年度と比べると、普通建設事業費が3.9%減（全国では9.1%増）、災害復旧事業費が19.7%減（同14.7%増）、積立金が14.7%減（同23.5%減）等となっている。

＜目的別歳出の状況＞

（単位：億円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総務費	5,685	6.2	5,199	5.4	487	9.4	▲ 2.3
民生費	13,744	14.9	15,591	16.3	▲ 1,846	▲ 11.8	▲ 3.5
うち災害救助費	1,317	1.4	2,685	2.8	▲ 1,368	▲ 50.9	▲ 43.6
衛生費	3,533	3.8	3,875	4.0	▲ 342	▲ 8.8	▲ 6.0
災害復旧費	2,597	2.8	3,235	3.4	▲ 638	▲ 19.7	14.7
その他	66,589	72.3	67,964	70.9	▲ 1,377	▲ 2.0	▲ 0.4
歳出合計	92,148	100.0	95,864	100.0	▲ 3,716	▲ 3.9	▲ 1.0

＜性質別歳出の状況＞

（単位：億円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義務的経費	37,430	40.6	37,766	39.4	▲ 335	▲ 0.9	▲ 1.5
投資的経費	17,832	19.4	19,090	19.9	▲ 1,259	▲ 6.6	9.5
うち普通建設事業費	15,235	16.5	15,856	16.5	▲ 621	▲ 3.9	9.1
うち災害復旧事業費	2,597	2.8	3,234	3.4	▲ 638	▲ 19.7	14.7
その他の経費	36,885	40.0	39,008	40.7	▲ 2,123	▲ 5.4	▲ 4.3
うち積立金	3,320	3.6	3,893	4.1	▲ 573	▲ 14.7	▲ 23.5
歳出合計	92,148	100.0	95,864	100.0	▲ 3,716	▲ 3.9	▲ 1.0

イ. 特定被災市町村等

【歳入】

- 特定被災市町村等である227市町村の歳入総額は7兆4,892億円で、前年度と比べて2.1%減（全国では0.1%増）となっている。
- 歳入総額の内訳を前年度と比べると、地方税が2.7%増（全国では4.0%増）、地方交付税が2.2%減（同1.6%減）、国庫支出金が5.0%減（同2.8%減）等となっている。

（注） 特定被災市町村等とは、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令」（平成23年政令第127号）の別表第1に定める特定被災地方公共団体である市町村並びに同令の別表第2及び別表第3に定める市町村のうち特定被災地方公共団体以外のものをいう。

＜歳入の状況＞

（単位：億円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地方税	23,644	31.6	23,025	30.1	619	2.7	4.0
地方交付税	11,022	14.7	11,272	14.7	▲ 250	▲ 2.2	▲ 1.6
うち震災復興特別交付税	1,873	2.5	1,799	2.4	74	4.1	4.3
国庫支出金	10,909	14.6	11,481	15.0	▲ 572	▲ 5.0	▲ 2.8
その他	29,317	39.1	30,759	40.2	▲ 1,443	▲ 4.7	▲ 1.4
歳入合計	74,892	100.0	76,537	100.0	▲ 1,645	▲ 2.1	0.1

（注） 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

【歳出】

- 特定被災市町村等の歳出総額は7兆1,395億円で、前年度と比べて1.7%減（全国では0.1%増）となっている。
- 目的別の主な費目を前年度と比べると、総務費が2.1%減（全国では3.0%増）、民生費が1.4%減（同0.4%減）、衛生費が7.5%増（同1.6%増）、災害復旧費が22.7%減（同41.8%増）等となっている。
- 性質別の主な費目を前年度と比べると、普通建設事業費が9.5%減（全国では2.8%減）、災害復旧事業費が22.8%減（同41.8%増）、積立金が10.6%減（同0.4%減）等となっている。

＜目的別歳出の状況＞

（単位：億円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総務費	9,821	13.8	10,027	13.8	▲ 206	▲ 2.1	3.0
民生費	22,093	30.9	22,400	30.8	▲ 307	▲ 1.4	▲ 0.4
うち災害救助費	643	0.9	1,045	1.4	▲ 402	▲ 38.5	▲ 27.6
衛生費	5,979	8.4	5,560	7.7	419	7.5	1.6
災害復旧費	1,065	1.5	1,377	1.9	▲ 313	▲ 22.7	41.8
その他	32,437	45.4	33,296	45.8	▲ 859	▲ 2.6	▲ 1.1
歳出合計	71,395	100.0	72,660	100.0	▲ 1,265	▲ 1.7	0.1

＜性質別歳出の状況＞

（単位：億円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義務的経費	29,736	41.6	29,698	40.9	37	0.1	0.1
投資的経費	12,485	17.5	13,994	19.3	▲ 1,509	▲ 10.8	▲ 1.2
うち普通建設事業費	11,422	16.0	12,618	17.4	▲ 1,196	▲ 9.5	▲ 2.8
うち災害復旧事業費	1,063	1.5	1,376	1.9	▲ 313	▲ 22.8	41.8
その他の経費	29,175	40.9	28,968	39.8	207	0.7	0.5
うち積立金	3,313	4.6	3,707	5.1	▲ 394	▲ 10.6	▲ 0.4
歳出合計	71,395	100.0	72,660	100.0	▲ 1,265	▲ 1.7	0.1

（注） 東日本大震災分に係る歳入及び歳出については、「4 歳入」の表（4ページ）及び「5 歳出」の表（8ページ、11ページ）をそれぞれ参照のこと。

Ⅱ 特定被災地方団体における地方公営企業の経営状況

- (1) 特定被災地方団体における地方公営企業の総収支は985億円の黒字で、前年度と比べて102億円、11.6%増加している。
- (2) 黒字事業は814事業で全体の90.6%、赤字事業は84事業で全体の9.4%となっている。

(注) 特定被災地方団体とは、特定被災県である9県及び「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令」の別表第1に定める特定被災地方公共団体である178市町村（当該団体が加入する一部事務組合等を含む。）をいう。

〈特定被災地方団体における平成30年度地方公営企業決算収支の状況〉

(単位：億円)

区 分	全体事業数〈年度末〉		収 支(前年度比)	
	(前年度比)	うち法適用(前年度比)		
全事業	906事業 (▲10)	356事業 (+10)	985 (+102)	
う ち	水道 (簡易水道含む。)	191事業 (▲3)	164事業 (－)	481 (▲96)
	交通	4事業 (－)	3事業 (－)	▲20 (+7)
	病院	61事業 (▲1)	61事業 (▲1)	▲99 (▲29)
	下水道	411事業 (－)	65事業 (+9)	240 (+11)

(注) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

〈特定被災地方団体における地方公営企業全体の経営状況〉

(単位：事業、億円)

区 分	平成30年度 (a)	平成29年度 (b)	差 引 (a-b)
黒字事業数	(90.6%) 814	(90.9%) 824	▲ 10
黒字額	1,219	1,198	21
赤字事業数	(9.4%) 84	(9.1%) 82	2
赤字額	234	315	▲ 81
総事業数	898	906	▲ 8
収 支	985	883	102

- (注) 1 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3 () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

10 平成30年度決算に基づく健全化判断比率等の状況

I 健全化判断比率の状況

実質赤字比率

- (1) 早期健全化基準以上の団体はなし（29年度決算も同じ）
- (2) 実質赤字額がある団体は市区町村で1団体（29年度決算：3団体）

（注） 実質赤字比率：福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

連結実質赤字比率

- (1) 早期健全化基準以上の団体はなし（29年度決算も同じ）
- (2) 連結実質赤字額がある団体はなし（29年度決算：1団体）

（注） 連結実質赤字比率：すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの

実質公債費比率

- (1) 財政再生基準以上の団体は1団体（北海道夕張市）（29年度決算も同じ）
- (2) 都道府県の平均値は10.9%、市区町村は6.1%

（注） 実質公債費比率：借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの

将来負担比率

- (1) 早期健全化基準以上の団体は1団体（北海道夕張市）（29年度決算も同じ）
- (2) 都道府県の平均値は173.6%、市区町村は28.9%

（注） 将来負担比率：地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの（将来負担比率には、財政再生基準はない）

※ 財政健全化団体はなく、財政再生団体は1団体（北海道夕張市）である。

II 資金不足比率の状況

- (1) 7公営企業会計が経営健全化基準以上（29年度決算：11会計）
- (2) 資金不足額がある公営企業会計は86会計（29年度決算：84会計）

（注） 資金不足比率：公営企業の資金不足額を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

1 社会保障の充実と人づくり革命等

- 社会保障と税の一体改革は、社会保障の充実・安定化に向け、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指すものである。令和2年度の「社会保障の充実」は、国・地方合計で2.71兆円程度（国：1.83兆円程度、地方：0.88兆円程度）となっている。
- 「人づくり革命」では、幼児教育・保育の無償化、待機児童の解消・保育士の処遇改善、高等教育の無償化、介護人材の処遇改善等の施策を推進するとされており、施策を推進するための安定財源として、消費税率8%から10%への引上げによる増収分の一部を活用することとされている。
令和2年度におけるこれらの施策に係る所要額については、国・地方合計で1.59兆円程度（国：0.92兆円程度、地方：0.67兆円程度）となっている。
- 令和元年9月より全世代型社会保障検討会議が開催されており、同年12月に中間報告が取りまとめられた。今後、医療保険制度改革の具体化等について検討を進め、特に、地域医療構想、医師の働き方改革、医師偏在対策を三位一体で推進することとされている。
地域医療構想を進めるに当たっては、地域の実情を十分に踏まえることが重要であることから、地方三団体、厚生労働省及び総務省により、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」が令和元年10月～12月に3回開催された。

2 地域社会の再生と地方創生の推進

- 令和2年度の地方財政計画において、地方法人課税の新たな偏在是正措置により生じる財源を活用し、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策について、地方公共団体が自主的・主体的に取り組むための経費として、新たに「地域社会再生事業費」（4,200億円）を計上した。
- 情報通信ネットワークやIoT、AIなど新技術を医療、教育、地域交通等の分野に活用し、Society 5.0の実現につなげることが重要であることから、その基盤となるインフラである光ファイバ等の高度化や先端的な情報通信技術の導入経費について、令和2年度から新たに地方財政措置を講じることとしている。
- 令和元年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、地方創生の目指すべき将来や、令和2年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性等が定められている。
- 地域経済の活性化と地方への人の流れの創出のため、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」、「ローカル10,000プロジェクト」、「関係人口創出・拡大事業」「地域おこし協力隊」等の取組を推進している。

3 地域の安全・安心の確保

- 地方公共団体が単独事業として緊急に河川、ダム、砂防、治山の浚渫を実施できるよう、新たに「緊急浚渫推進事業費」を令和2年度の地方財政計画に900億円計上した。
- 令和元年度税制改正において創設された森林環境譲与税について、森林環境譲与税の譲与額を前倒しで増額することにより、森林整備などを一層推進することとしている。
- 令和2年度から新たに、都道府県などで技術職員を増員し、平時には技術職員不足の市町村を支援するとともに、南海トラフ地震や首都直下地震などの今後の大規模災害に備えて、大規模災害からの復旧・復興に必要な中長期の派遣要員を確保する場合に、増員された職員人件費に対して、都道府県分は普通交付税措置、市町村分は特別交付税措置を講じることとしている。

4 公共施設等の適正管理の推進

- 平成31年3月31日時点で、都道府県及び政令指定都市においては100%、市区町村においても99.8%の団体が、総合管理計画を策定している。
- 公共施設等の適正管理の取組を適時・適切に推進するため、集約化・複合化事業や長寿命化事業等からなる「公共施設等適正管理推進事業債」について、令和2年度の地方債計画において、4,320億円を計上した。加えて、複数団体が連携して実施する集約化・複合化事業の取組において、実施主体を拡充するとともに、長寿命化事業の対象として、昭和53年以降の技術基準で設計された砂防施設を追加することとしている。

5 地方行政サービス改革の推進等

- 質の高い行政サービスを引き続き効率的・効果的に提供するため、地方公共団体においては、事務・事業の民間委託の推進、指定管理者制度等の活用、庶務業務の集約化、自治体クラウドの導入、PPP/PFIの推進等の積極的な業務改革の推進に努める必要がある。
- マイナンバー制度は、より公平な社会保障制度や税制の基盤となるものであるとともに、安心・安全な情報社会のインフラとして国民の利便性の向上や行政の効率化に資するものであり、マイナンバーシステムが提供する様々な機能を積極的に活用していくこととしている。
令和元年度は、令和2年度にいわゆる「マイナポイント事業」を実施することや令和3年3月からマイナンバーカードの健康保険証としての利用を開始することなど様々な普及策が決定された。
- 地方公共団体においては、計画的に行政改革を推進するとともに住民への説明責任を果たす見地から、目標の数値化や分かりやすい指標の活用を図りつつ、給与情報等公表システムにより給与及び定員の公表を行うなど、給与の適正化及び適正な定員管理の推進などの取組を行っている。

6 財政マネジメントの強化

- 地方公会計について、統一的な基準による財務書類等がほぼ全ての地方公共団体において整備されたことを踏まえ、今後は、財務書類等を適切に作成して開示するとともに、経年比較や類似団体間比較等を行い、資産管理や予算編成等に活用していくことが重要である。
- 住民サービスの向上や財政マネジメントの強化を図る観点から、「財政状況資料集」等の活用による住民等へのより分かりやすい財政情報の開示に取り組むとともに、地方公会計の整備により得られるストック情報、基金の積立状況等を含め、公表内容の充実を図っていくことが求められる。
- 公営企業について、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」を推進している。

7 地方自治をめぐる動向

- 平成30年7月5日に第32次地方制度調査会が発足しており、内閣総理大臣から人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のレストランその他の必要な地方行政体制のあり方について、調査審議が求められている。
令和元年7月31日に開催された第3回総会において、「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告」がとりまとめられた。
- 平成29年5月17日に公布された「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」において、特別職の範囲等の厳格化、「会計年度任用職員」の採用方法等の明確化、会計年度任用職員に対する期末手当の支給を可能とする規定の整備が行われた。
改正法の施行に向け、各地方公共団体において条例・規則の制定等必要な準備も整い、新制度への円滑な移行が進められている。
また、期末手当の支給等に要する経費については、令和2年度の地方財政計画に1,738億円計上し、地方交付税措置を講じることとしている。

8 地方分権改革の推進

- 「令和元年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和元年12月23日閣議決定）においては、地方創生や子ども・子育て支援に資する提案をはじめとする、現場の課題に基づく地方からの提案等にきめ細かく対応し、都道府県から市町村への事務・権限の移譲、規制緩和（義務付け・枠付けの見直し）等を推進することとされている。
- 地方税制において、所有者不明土地等に係る固定資産税の課題への対応、未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦（寡夫）控除の見直し、法人事業税の収入金額課税等の事項について改正を行うこととしている。